

第 1 章 火災の概要

1 平成29年中の火災の状況

- 火災件数は、前年より増加しましたが、昭和 35 年以降で 2 番目に少ない件数です。
- 焼損床面積は、前年より増加しましたが、当庁発足以来 2 番目に少ない面積です。
- 火災程度は、建物火災の約 8 割がぼや火災です。

(1) 火災状況

平成 29 年中の火災件数は 4,205 件で、前年に比べ 223 件増加しました。当庁は昭和 35 年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が 9,000 件台に達した時期もありました。その後減少傾向が続き、平成 18 年に 5,000 件台、平成 26 年に 4,000 件台、平成 28 年に 3,000 件台で推移していましたが、平成 29 年は再び 4,000 件台となりました。

火災種別、損害額、死傷者等の状況をみたものが、表 1-1-1 です。

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 1

年 別	火 災 件 数												
	合 計	建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	延 焼 外 火 災 の
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
20 年	5,763	3,731	141	138	798	2,654	6	440	3	-	1,582	1	-
21 年	5,601	3,493	142	119	672	2,560	-	455	5	-	1,645	3	-
22 年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	-	1,455	2	-
23 年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	1	-
24 年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	-	1
25 年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	-	1
26 年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	-	1,463	1	-
27 年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	-
28 年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	-
29 年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	-	-	1,148	1	-
対前 年比	223	71	9	▼12	53	21	2	▼59	▼3	▼1	214	▼1	-
10 年 平均	4,950	3,183	107	105	575	2,395	3	343	3	1	1,416	1	-

- 注 1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。
 2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。
 3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。
 4 ▼は減少を示します。(以下、同じ。)

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 2

年 別	損 害						状 況		
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	林 野 焼 損 面 積 (m^2)	損 害 (千 円)	死 者	負 傷 者
20年	4,434	3,437	7,264	34,870	14,343	1,600	9,352,367	128(27)	1,187
21年	4,187	3,152	6,348	30,679	10,237	1,500	6,419,440	129(31)	1,025
22年	3,805	2,719	5,517	25,722	11,054	9,200	5,016,737	105(16)	932
23年	3,840	2,797	5,627	26,435	10,937	90,500	5,222,905	84(14)	962
24年	3,869	2,593	5,287	25,079	7,861	12,100	4,479,117	115(21)	832
25年	3,803	2,594	5,126	25,674	11,377	2,200	6,037,529	87(10)	781
26年	3,451	2,587	4,955	23,478	9,066	85,700	4,889,803	94(16)	790
27年	3,390	2,413	4,802	20,750	9,521	2,100	3,925,669	95(16)	827
28年	3,107	2,133	4,123	17,529	6,886	100	4,924,408	83(15)	853
29年	3,266	2,486	4,884	20,719	8,275	3,200	5,147,050	79(14)	758
対前 年比	159	353	761	3,190	1,389	3,100	222,641	▼4(▼1)	▼95
10年 平均	3,715	2,691	5,393	25,094	9,956	20,800	5,541,502	100(18)	895

注 林野焼損面積は 100 m^2 未満の端数を四捨五入したものです。

死者の()内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

最近10年間の火災種別の構成比の推移及び建物火災焼損程度別構成比の推移の状況をみたものが、表1-1-2、表1-1-3のとおりです。

表 1-1-2 火災種別の構成比(%)

年 別	建物	車両	その他	林・船・航
20年	64.7	7.6	27.5	0.16
21年	62.4	8.1	29.4	0.09
22年	63.2	8.0	28.6	0.16
23年	60.8	7.6	31.5	0.15
24年	65.7	5.9	28.2	0.10
25年	63.0	5.8	31.1	0.13
26年	62.5	6.9	30.5	0.15
27年	65.6	6.7	27.2	0.18
28年	69.5	6.9	23.5	0.13
29年	67.5	5.1	27.3	0.07
平均	64.5	6.9	28.5	0.13

表 1-1-3 建物火災焼損程度の構成比(%)

年 別	全焼	半焼	部分焼	ぼや
20年	3.8	3.7	21.4	71.1
21年	4.1	3.4	19.2	73.3
22年	3.5	3.3	19.3	73.8
23年	3.4	4.0	18.5	74.0
24年	3.3	3.6	17.3	75.9
25年	3.8	2.8	17.3	76.1
26年	3.0	2.8	16.9	77.4
27年	2.9	3.2	17.6	76.3
28年	2.7	3.2	15.2	78.9
29年	3.0	2.7	16.7	77.6
平均	3.3	3.3	18.0	75.4

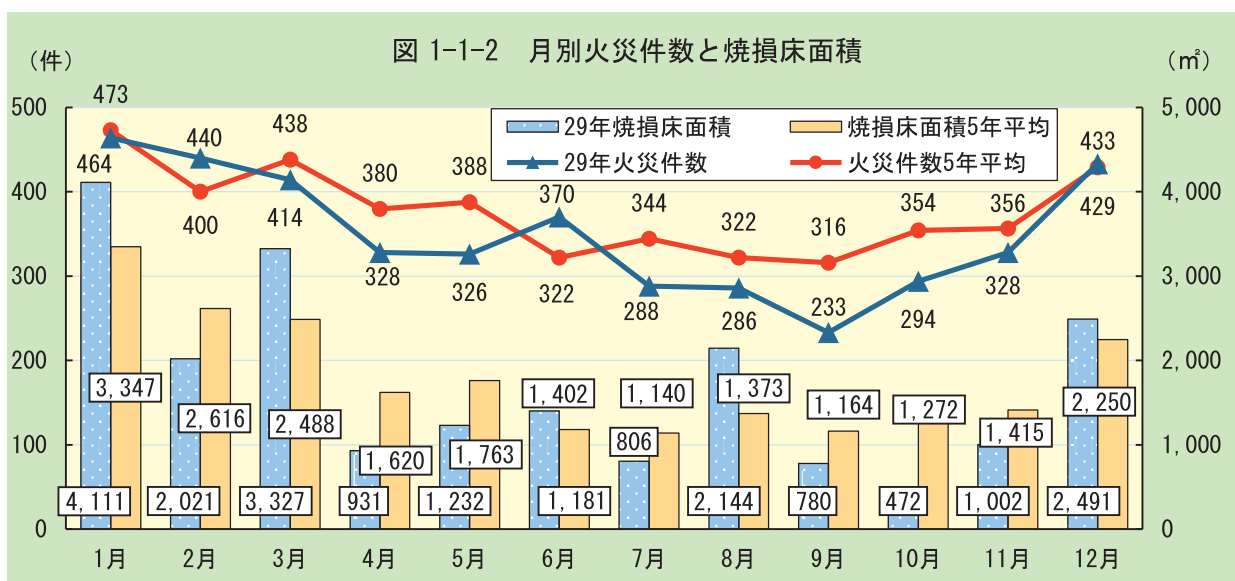
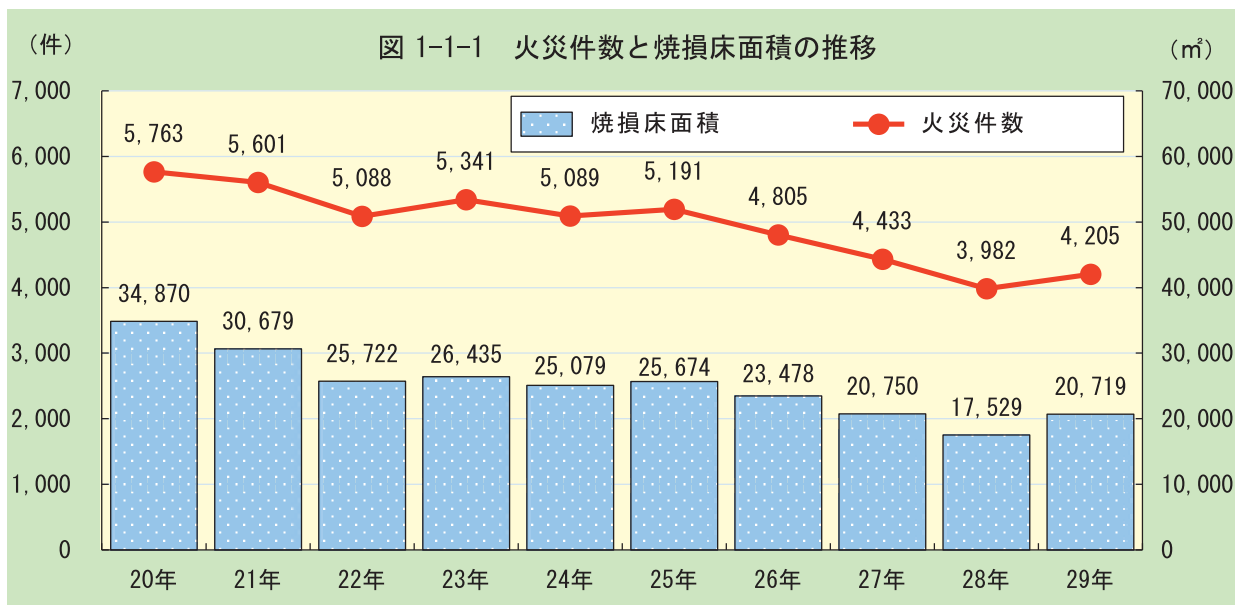
火災種別の構成比をみると、建物火災は60%以上の割合を占めており増加傾向で推移し、車両火災は増減を繰り返しながら減少、その他火災は30%前後で推移しています。

建物火災焼損程度の構成比をみると、全焼は減少傾向で推移していましたが、平成29年は、全焼の割合が若干増加し、半焼より多くなっています。

(2) 損害発生状況

ア 焼損床面積

平成 29 年中の焼損床面積は 20,719 m²で、前年と比べて 3,190 m²増加しました。1 日当たりの焼損床面積は 56.8 m²でした。



火災発生件数を月別にみると、平成29年は最近5年間の平均と比べて2月、6月、12月が増加しています。

焼損床面積が最も多かった月は1月で、100 m²以上焼損した火災が10件で最も多く発生しています。

平成29年中に1,000 m²以上を焼損した火災は1件で、500 m²以上1,000 m²未満を焼損した火災は1件でした。

また、300 m²以上500 m²未満を焼損した火災は5件で、これらを含めた100 m²以上焼損した火災は52件で、前年と比べて13件増加しました。

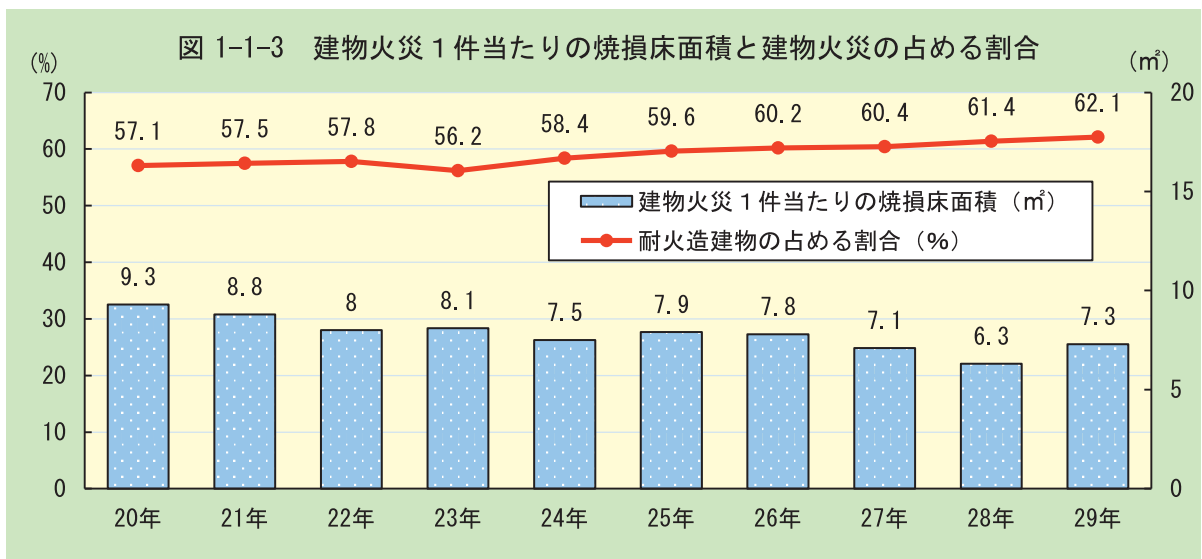
100 m²以上焼損した火災は52件で、このうち1月から3月までの火災多発期に25件発生しています。

表 1-1-4 最近5年間の焼損床面積別発生状況

焼 損 面 積 別	25年	26年	27年	28年	29年	対前年 増 減
1,000㎡以上の火災	-	1	-	-	1	1
500㎡以上1,000㎡未満の火災	1	2	-	1	1	-
300㎡以上500㎡未満の火災	11	6	7	5	5	-
100㎡以上焼損した火災(合計)	69	66	56	39	52	13
1日当たりの焼損床面積 (㎡)	70.3	64.3	56.8	47.9	56.8	8.9

表 1-1-5 平成29年中の100㎡以上焼損した火災の月別発生状況

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
10	7	8	2	1	5	2	5	1	1	1	9	52



注 折れ線グラフは、耐火造建物火災件数/建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積/建物火災件数で、建物火災1件当たりの焼損床面積を示しています。

建物火災1件当たりの焼損床面積は、最近10年間では増減はあるものの減少傾向で推移しており、平成29年中は7.3㎡で、前年と比べて1.0㎡増加しています。

平成29年の建物火災に占める耐火造建物の割合は62.1%で前年と比べて0.7ポイント増加し、最近10年間で最も高い割合を示しており、増加傾向で推移しています。

イ 林野火災焼損面積

林野火災は3件で、前年と比べて2件増加しました。焼損面積は3,200㎡で、前年と比べて3,100㎡増加しました。

ウ 損害額

火災による損害額は51億4,705万円で、前年と比べて2億2,264万1千円増加しました。平成13年以降、増減を繰り返しながらも減少傾向で推移しています。

2 火災による死傷者の状況

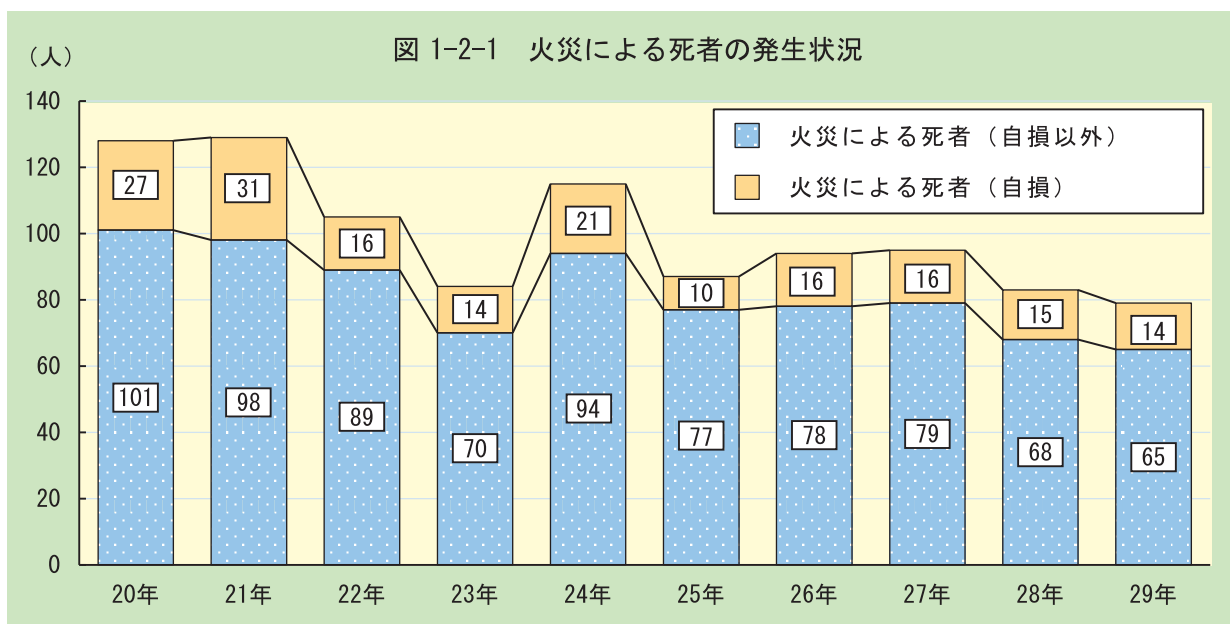
- 自損を除く死者の約7割(69.2%)が高齢者の死者でした。
- 建物火災による負傷者は、ぼや火災で半数近く発生しています。
- 成人の負傷者が減少傾向で推移しています。

(1) 火災による死者

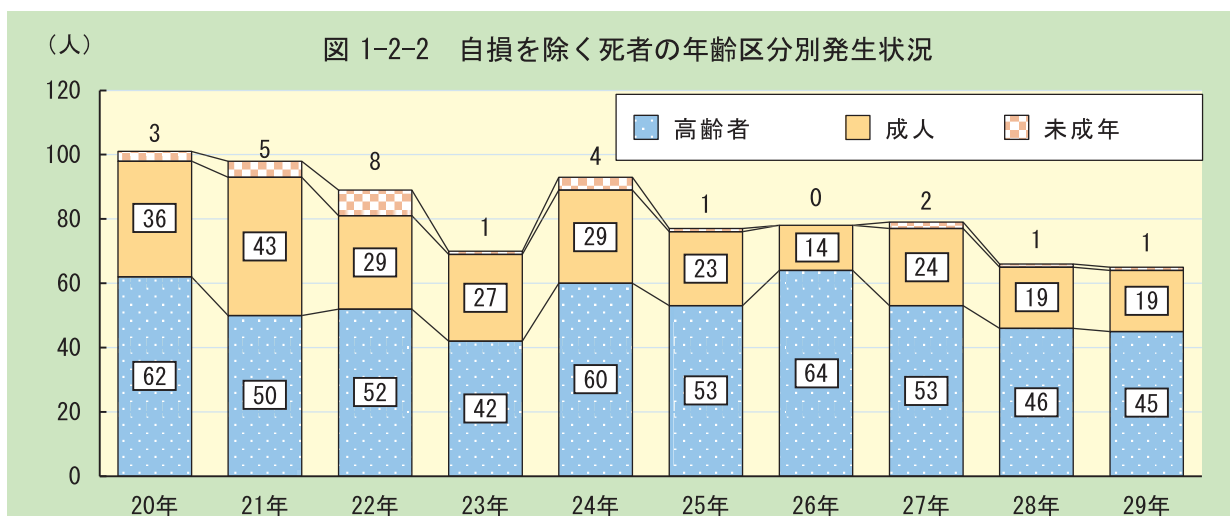
ア 発生状況

平成29年中の火災による死者は79人で、前年と比べて4人減少しました。

死者79人のうち自損14人(前年比1人減少)を除いた死者数は65人で、前年と比べて3人減少しており、自損を除く死者は平成21年以降毎年100人未満で推移しています。



平成29年中の自損を除く死者のうち、高齢者の占める割合は69.2%と7割近くを占め、前年より1.6ポイント増加しています。高齢者以外(未成年、成人)の死者は、10年間でみると減少傾向で推移しています。



注 平成24年の年齢不明の死者1人、平成28年の年齢不明の死者2人を除いています。

表 1-2-1 平成 29 年の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		65	39	26
0 歳～19 歳（未成年）		1	-	1
20 歳～64 歳（成人）		19	12	7
65 歳以上（高齢者）		45	27	18
高齢者内訳	65 歳～74 歳	15	13	2
	75 歳以上	30	14	16

注 自損による死者を除いています。

表 1-2-2 最近 10 年間の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		819	506	313
0 歳～19 歳（未成年）		26	11	15
20 歳～64 歳（成人）		263	199	64
65 歳以上（高齢者）		527	294	233
高齢者内訳	65 歳～74 歳	167	111	56
	75 歳以上	360	183	177
不 明		3	2	1

注 自損による死者を除いています。

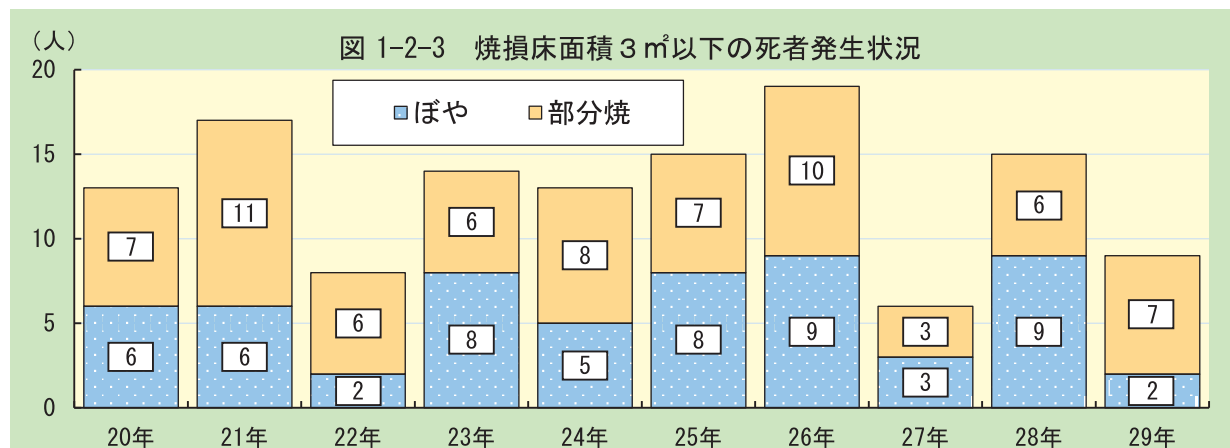
表 1-2-3 平成 29 年中と最近 10 年間の構成比の比較（％）

	男女別構成比		年代別構成比		高齢者内訳比	
	男	女	高齢者	高齢者以外	前期高齢者	後期高齢者
平成 29 年	60.0	40.0	69.2	30.8	33.3	66.7
最近 10 年	61.8	38.2	64.3	35.7	31.7	68.3

注 自損行為による死者を除いています。

最近 10 年を見ると、高齢者の死者は年ごとの増減はあるもののほぼ横ばいで推移しているのに対し、高齢者以外（未成年、成人）の死者は若干の増減はあるものの減少傾向で推移しています。

平成 29 年中の複数の死者が発生した火災は 3 件で、2 人の死者が発生した火災が 3 件（前年比 1 件減少）でした（「資料(13)死者の発生した火災」参照）。



注 建物から出火した火災で、自損行為による死者を除いています。

平成 29 年中の建物から出火した火災で焼損床面積が 3 m²以下の火災による死者は 9 人で、前年と比べて 6 人減少し、増減を繰り返しながら推移しています。

最近 10 年間の死者 129 人を焼損程度別にみると、ぼや（焼損床面積、または焼損表面積

が計上されない火災)で58人、部分焼で71人と、部分焼火災での発生が13人上回っています。

焼損床面積3㎡以下の火災による死者の年代別構成比をみると、高齢者が69.8%、高齢者以外が30.2%で、高齢者の死者が7割近くを占めています。

表 1-2-4 最近 10 年間の焼損床面積 3 ㎡ 以下の年代別死者発生状況

区 分		計	男性	女性
合 計		129	86	43
6 4 歳 以 下		39	34	5
6 5 歳 以 上		90	52	38
内 訳	65 歳～74 歳	25	16	9
	7 5 歳 以 上	65	36	29

表 1-2-5 最近 10 年間の焼損床面積 3 ㎡ 以下の死者が発生した火災の主な出火原因 (件)

た	ガ	ス	ラ	マ	ロ	そ	合
ば	ス	ト	イ	ツ	ウ	の	
こ	テ	ー	タ	チ	ソ	他	
	ー	ブ	ー		ク		計
	ブル	等					
54	24	12	5	3	2	29	129

注 ストープ等とは、電気、ガス、石油ストーブを言います。

最近 10 年間の建物から出火した火災で焼損床面積が 3 ㎡以下で死者の発生した火災は 129 件で、主な出火原因をみると、たばこが 54 件 (41.9%) で 4 割以上を占めており、以下、ガステーブル等、ストーブ等の順で発生しています。たばこ 54 件のうち 21 件 (38.9%) が寝たばこに起因する火災となっています。

イ 死者が発生した火災件数と主な出火原因 (自損を除く。)

表 1-2-6 死者が発生した火災の主な出火原因

年 別	件 数	た	電	ガ	(放	コ	ロ	石	電	屋	ラ	ガ	そ
		ば	気	ス	疑	ー	ウ	油	気	内	イ	ス	の
		こ	ス	テ	い	ド	ソ	ス	こ	線	タ	ト	他
			ト	ー	含	ク	ク	ト	ん		ー	ー	
			ー	ブ	む		等	ー	ろ				
				等	。)	火							
20 年	94	32	9	11	1	2	4	3	4	-	2	-	26
21 年	88	29	11	7	5	1	3	4	3	-	1	2	22
22 年	77	22	3	2	2	2	1	2	1	3	1	1	37
23 年	64	14	4	5	9	2	6	2	1	-	-	-	21
24 年	82	22	6	9	4	3	2	1	1	2	1	1	30
25 年	70	20	8	6	5	2	2	1	1	-	1	-	24
26 年	72	19	7	5	3	4	-	1	-	1	2	-	30
27 年	71	15	4	6	2	3	-	-	1	1	1	2	36
28 年	64	12	6	8	8	-	1	-	-	2	-	1	26
29 年	62	17	8	4	-	3	-	-	-	1	-	1	28
合計	744	202	66	63	39	22	19	14	12	10	9	8	280

平成 29 年中の死者の発生した火災 (自損により発生した火災を除く。)は 62 件で、前年と比べて 2 件減少しています。このうち、たばこによる火災は 17 件 (27.4%) で 18 人 (27.7%) の死者が発生し、前年と比べて 6 人増加しており、高齢者の死者は 13 人 (72.2%) で 7 割以上を占めています。

ウ 死者の発生した火災の建物用途

平成29年中の自損を除く死者65人を発生した火災の用途別にみると、建物から発生した火災で64人、車両から発生した火災で1人となっています。

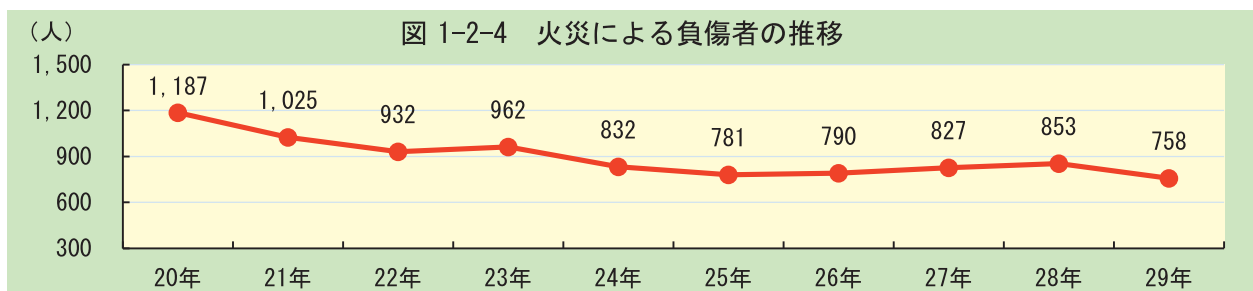
表 1-2-7 発生した建物用途別死者

年別	人数	住宅	共同住宅	工場・作業場	飲食店	物品販売店舗	その他の事業所	ホテル・簡易宿泊所	事務所	病院	その他の用途	建物以外			
												屋外から出火	車両から出火	航空機から出火	船舶から出火
20年	101	61	37	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
21年	98	51	36	2	5	1	-	-	-	-	2	1	-	-	-
22年	89	48	35	3	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-
23年	70	34	27	1	-	-	1	-	1	1	-	3	2	-	-
24年	94	51	34	4	1	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-
25年	77	41	31	1	1	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-
26年	78	43	28	1	-	1	-	-	-	-	-	2	2	-	1
27年	79	34	35	3	-	-	-	-	1	-	-	3	-	3	-
28年	68	37	24	-	-	1	2	1	-	-	-	1	2	-	-
29年	65	35	24	1	1	2	-	-	-	-	1	-	1	-	-
合計	819	435	311	16	10	5	5	3	2	1	3	16	8	3	1

建物から発生した火災による死者65人を建物用途別にみると、住宅(複合用途の住宅を含む。)で35人、共同住宅で24人の死者が発生しており、これを合わせた住宅火災による死者は59人で、ほかに物品販売店舗から発生した火災で2人、工場・作業場から発生した火災、飲食店から発生した火災、倉庫から発生した火災(表1-2-7中では「その他の用途」として表示。)で各1人発生しています。

(2) 火災による負傷者

平成29年中の火災による負傷者は758人で、前年と比べて95人減少しました。都内市町村の受託事務を開始した昭和35年以降最も少ない負傷者数となっています。



平成29年中の負傷者758人のうち、消防職員・団員などの消防活動従事者8人(1.1%、前年比3人減少)を除いた一般人の負傷者は750人で、前年と比べて92人減少しています。3人以上の負傷者が発生した火災は34件で137人の発生となっており、前年と比べて件数で12件減少、人数で68人減少しました。

以下、消防職員・団員を除いた一般人の負傷者750人のうち自損16人を除いた負傷者734人についてみていきます。

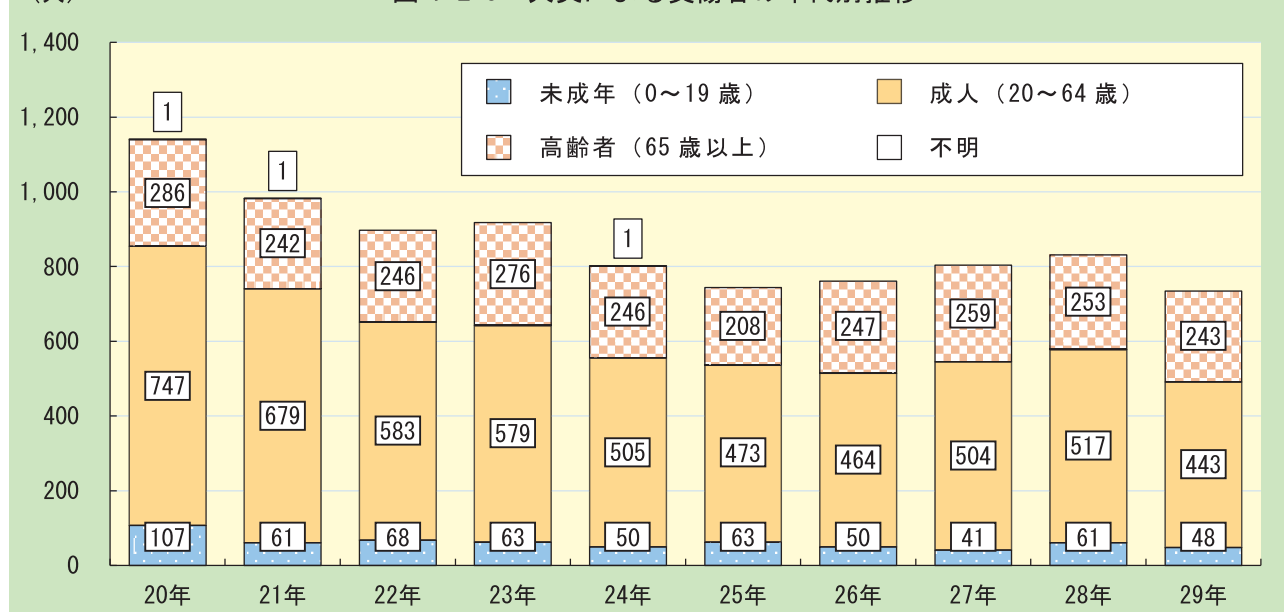
ア 発生状況

平成29年中の負傷者734人の発生した火災の種別をみると、建物火災で701人(95.5%)発生しています。焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で365人(52.1%)、ぼや火災で336人(47.9%)発生しており、ぼや火災でも高い割合で負傷者が発生しています。

表 1-2-8 火災種別ごとの負傷者発生状況

年別	人数	建物					車両	船舶	航空機	林野	その他
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや					
20年	1,141	1,079	102	102	429	446	18	3	-	-	41
21年	983	936	87	90	346	413	15	-	-	-	32
22年	898	850	69	87	322	372	16	1	-	-	31
23年	918	861	87	92	311	371	16	-	-	-	41
24年	802	771	69	75	269	358	9	-	-	-	22
25年	744	705	71	58	229	347	11	-	-	1	27
26年	761	709	63	52	240	354	15	1	-	-	36
27年	804	744	54	91	232	367	13	-	3	-	44
28年	831	754	39	57	248	410	17	2	19	-	39
29年	734	701	52	77	236	336	15	-	-	-	18
合計	8,616	8,110	693	781	2,862	3,774	145	7	22	1	331

図 1-2-5 火災による負傷者の年代別推移



負傷者の年代別発生状況の推移をみると、高齢者の負傷者はほぼ横ばいで推移しているのに対し、成人の負傷者が減少傾向で推移しています。

表 1-2-9 負傷程度別の発生状況

年別	人数	重篤	重症	中等症	軽症	30日死者
20年	1,141	24	106	232	779	8
21年	983	27	103	229	624	8
22年	898	38	101	210	549	7
23年	918	20	134	211	553	11
24年	802	18	110	224	450	7
25年	744	26	99	215	404	3
26年	761	23	94	201	443	7
27年	804	22	96	172	514	4
28年	831	18	96	186	531	7
29年	734	20	79	192	443	7
合計	8,616	236	1,018	2,072	5,290	69

平成 29 年中の負傷者 734 人の負傷程度をみると、「重篤」が 20 人(2.7%)、「重症」が 79 人(10.8%)、「中等症」が 192 人(26.2%)、「軽症」が 443 人(60.4%)で、6 割以上が軽度の負傷で止まっています。

また、「30 日死者（火災により負傷したのち 48 時間を経過し 30 日以内に死亡した者をいう。）」は 7 人で前年と同数で、建物火災で 7 人発生しています。

イ 主な出火原因と受傷理由

表1-2-10 負傷者が発生した火災の主な出火原因と受傷理由の状況

	人 数	火 に 接 近 し ず ぎ た	消 火 に 手 間 取 っ た	無 自 ら 消 火 す る 能 力 が あ ら な い	触 れ 消 火 の た め に 燃 焼 物 に	め 廊 下 、 使 用 不 能 た	動 煙 、 け な か を 吸 たい	無 自 ら 避 難 す る 能 力 が あ ら な い	爆 発 に よ り	拡 大 危 険 物 等 に よ り 急 激 に	そ の 他 ・ 不 明
合 計	734	144	108	87	62	38	20	16	14	7	238
ガステーブル等	138	25	21	31	19	2	3	1	5	2	29
たばこ	88	18	12	5	8	3	10	2	-	-	30
放火（疑い含む）	41	1	2	3	5	3	1	1	-	-	25
コード	37	11	7	-	1	8	-	1	-	-	9
電気ストーブ	32	5	6	3	1	3	3	2	-	-	9
大型ガスこんろ	31	8	7	4	1	-	-	-	-	-	11
ロウソク	24	2	7	5	2	2	-	-	-	-	6
石油ストーブ等	23	6	4	3	2	-	-	-	-	2	6
ライター	15	3	1	5	3	-	-	-	1	-	2
その他	305	65	41	28	20	17	3	9	8	3	111

主な出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の 138 人(18.8%)で、次いで「たばこ」の 88 人(12.0%)、「放火（疑い含む。）」の 41 人(5.6%)、「コード」の 37 人(5.0%)などの順となっています。

ウ 負傷者の年齢構成

表 1-2-11 平成 29 年中の負傷者年齢構成

区 分	人数	重篤	重症	中等症	軽症	
合 計	734	20	79	192	443	
未 成 年	48	-	3	12	33	
成 人	443	7	40	106	290	
高 齢 者	243	13	36	74	120	
内 訳	65～74 歳	108	5	15	32	56
	75 歳以上	135	8	21	42	64

表 1-2-12 最近 10 年間の負傷者年齢構成

区 分	人数	重篤	重症	中等症	軽症	
合 計	8,616	236	1,018	2,072	5,290	
未 成 年	612	10	34	127	441	
成 人	5,495	113	613	1,287	3,482	
高 齢 者	2,506	113	371	658	1,364	
内 訳	65～74 歳	1,239	53	147	307	732
	75 歳以上	1,267	60	224	351	632
不 明	3	-	-	-	3	

3 主な出火原因別の傾向

- 放火(疑い含む。)、たばこ、ガステーブル等の3大出火原因は、最近10年間で減少傾向にあります。たばこは前年より105件増加しています。
- 全火災件数に占める電気設備機器火災の割合は、最近10年間で最も多くなっています。

(1) 主な出火原因別発生状況

表 1-3-1 主な出火原因別火災件数(平成 29 年中の上位 10 件)

年 別	放火(疑い含む。)	たばこ	ガステーブル等	電気ストーブ	大型ガスコンロ	コード	差込みプラグ	コンセント	火遊び	ロウソク	溶接器
20年	1,809	821	583	113	97	75	38	45	168	71	70
21年	1,835	769	544	105	109	46	48	51	153	62	68
22年	1,534	771	450	95	101	70	52	53	115	50	40
23年	1,657	794	427	115	98	48	38	74	109	55	57
24年	1,507	709	441	118	92	77	56	70	98	58	46
25年	1,622	737	418	105	102	49	69	66	74	52	42
26年	1,381	710	415	104	110	45	59	48	76	56	43
27年	1,027	664	457	75	118	57	47	53	72	40	35
28年	881	586	363	85	110	61	64	59	33	48	33
29年	896	691	360	100	95	74	64	59	49	46	46
対前年比	15	105	▼3	15	▼15	13	-	-	16	▼2	13
構成比(%)	21.3	16.4	8.6	2.4	2.3	1.8	1.5	1.4	1.2	1.1	1.1

注 構成比は平成 29 年中です。

平成 29 年中で最も多いのは「放火(疑いを含む、以下同じ。)」の 896 件で、前年と比べて 15 件増加しました。

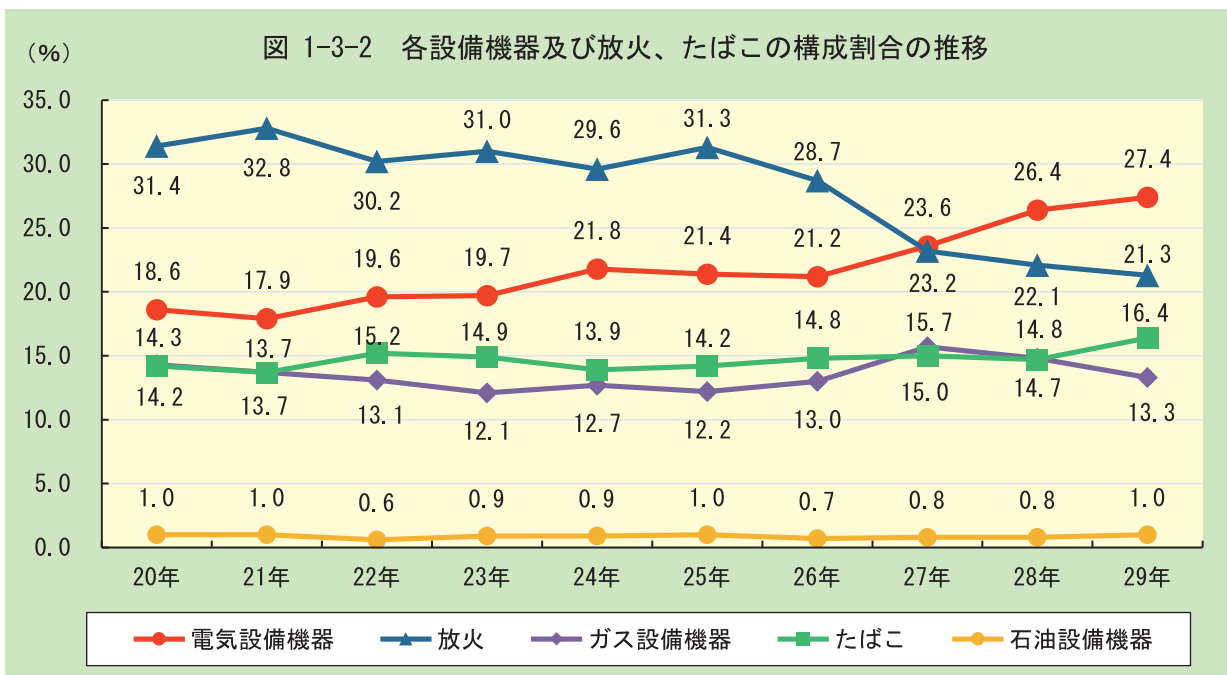
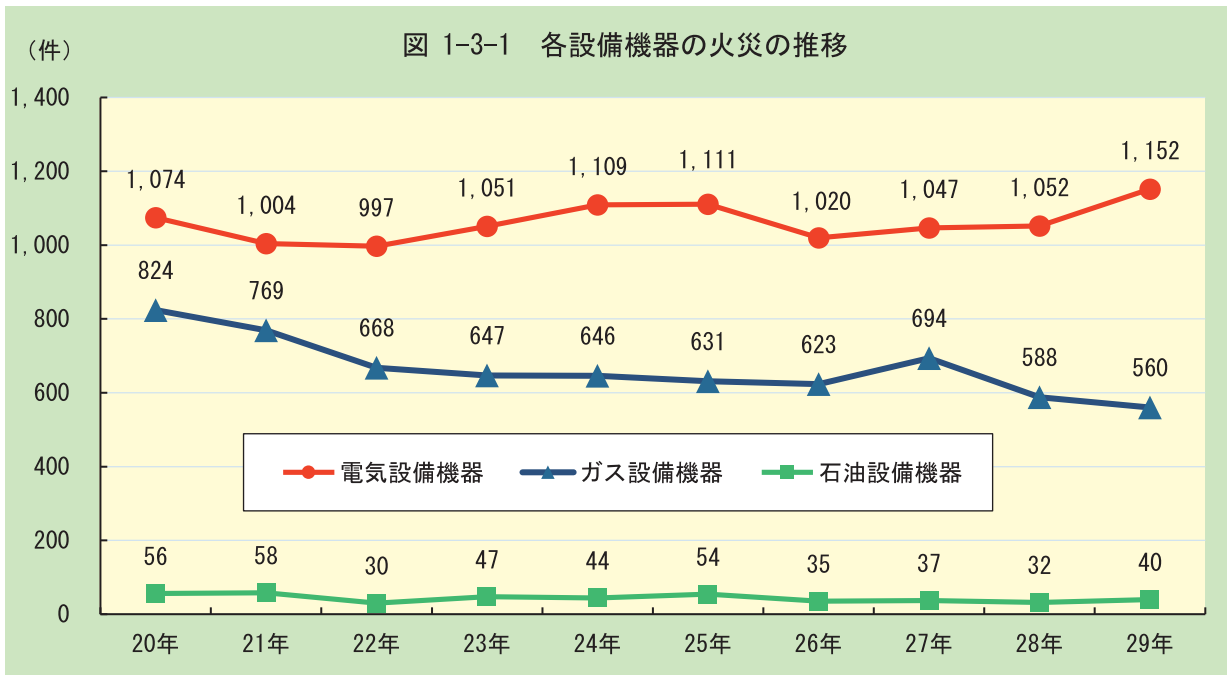
全火災件数(治外法権火災 1 件を除く。)に占める割合は 21.3%で、前年の 22.1%と比べて 0.8 ポイント減少しました。

(2) 各設備機器の火災状況

電気、ガス、石油の各設備機器別の火災状況(放火、火遊び及び車両から出火した火災を除く、以下同じ。)をみたものが、図 1-3-1 です。

平成 29 年中の電気設備機器から出火した火災は 1,152 件で、前年と比べて 100 件増加し、火災件数全体の出火原因の 27.4%を占めており、最近 10 年間で最大となっています。

ガス設備機器は 28 件減少し、石油設備機器はほぼ横ばいで推移しています。



全火災（治外法権の火災を除く。以下同じ。）に占める各設備機器等から出火した火災の割合は、電気設備機器が増加傾向で推移しており、平成 24 年から 2 割を超え、平成 27 年には放火火災の割合を超えました。ガス機器から出火した火災の割合は前年と比べて 1.5 ポイント減少しており、石油設備機器の割合は前年と比べて 0.2 ポイント増加しています。

放火は、平成 22 年以降は 30% 前後で推移していましたが、平成 26 年から減少に転じ、前年と比べて 0.8 ポイント減少しています。たばこは 15% 前後で推移しています。

4 建物出火用途別の火災状況

- 事務所等から出火した火災が、最近 10 年間で最多の件数となりました。
- 住宅火災が前年と比べて 100 件増加しました。

平成 29 年中の建物から出火した火災は 2,730 件^(注)で、前年より 49 件増加しました。

主な建物出火用途別火災件数をみたものが表 1-4-1 です。

注 「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。以下同じ。

表 1-4-1 建物用途別の火災状況(平成 29 年中の住宅火災を除く上位 8 件)

年 別	住 宅 火 災	内 訳		飲 食 店	事 務 所 等	百 貨 店 ・ 物 販 等	工 場 ・ 作 業 場	ホ テ ル ・ 旅 館 等	学 校	病 院	駅 舎 等	建 物 か ら 出 火 した 火 災 (合 計)
		住 宅	共 同 住 宅 等									
20 年	2,243	854	1,389	301	117	115	132	35	35	31	37	3,605
21 年	2,099	776	1,323	266	139	113	80	17	55	22	25	3,341
22 年	1,869	715	1,154	301	128	110	107	14	37	27	29	3,093
23 年	1,864	721	1,143	288	129	104	107	16	35	25	25	3,098
24 年	1,916	724	1,192	295	144	116	101	17	37	19	32	3,206
25 年	1,777	680	1,097	311	130	130	113	25	38	19	32	3,127
26 年	1,694	634	1,060	296	123	113	83	33	27	13	22	2,878
27 年	1,675	615	1,060	339	121	87	95	26	29	20	18	2,827
28 年	1,497	539	958	345	126	103	89	37	33	17	21	2,681
29 年	1,597	579	1,018	318	151	110	84	36	31	24	14	2,730
対前年比	100	40	60	▼27	25	7	▼5	▼1	▼2	7	▼7	49
10 年平均	1,823	684	1,139	306	131	110	99	26	36	22	26	3,059

注 事務所等は、15 項のうち事務所、官公署、銀行の合計です。

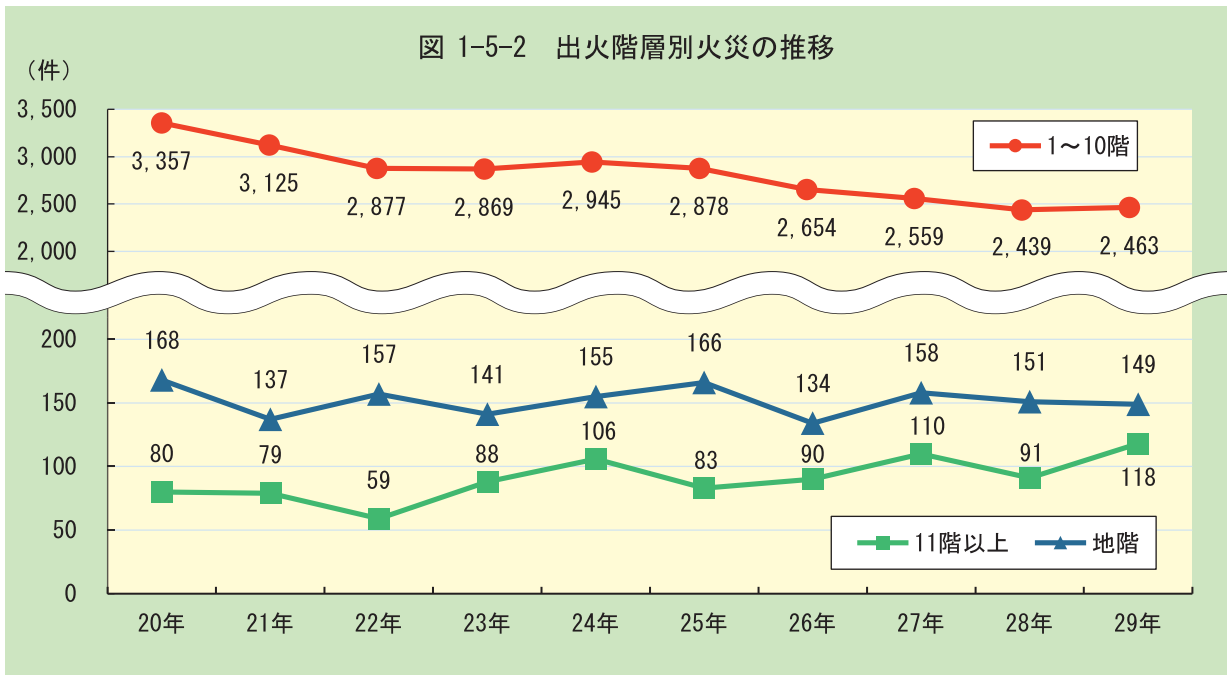
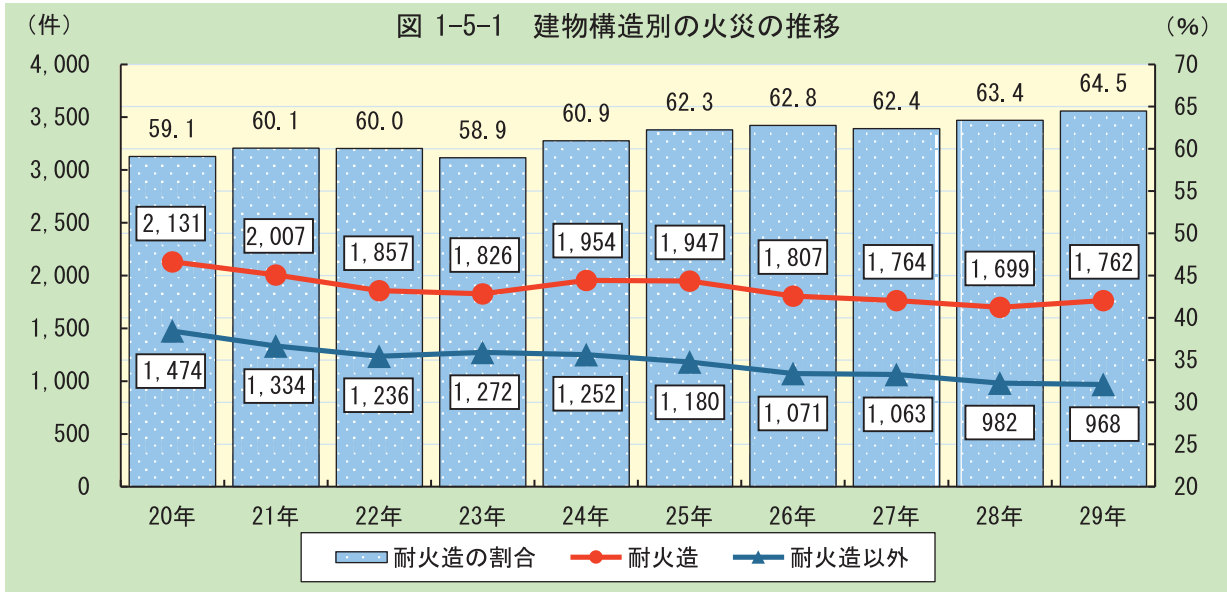
平成 29 年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等（下宿・寄宿舍含む。）」の居住用建物からの出火（以下「住宅火災」という。）が 1,597 件(58.5%、前年比 2.7 ポイント増加)、「飲食店」が 318 件(11.6%、同 1.3 ポイント減少)、「事務所等」が 151 件(5.5%、同 0.8 ポイント増加)、「百貨店・物販等」が 110 件(4.0%、同 0.2 ポイント増加)、「工場・作業場」が 84 件(3.1%、同 0.2 ポイント減少)などとなっています。

最近 10 年の推移をみると、「住宅火災」は減少傾向で推移し、記録が残る昭和 49 年以降では 2 番目に少ない発生件数でした。「飲食店」は 300 件前後で推移していますが、最近は増加傾向となっています。

5 建物構造別・出火階層別の火災状況

- 耐火造建物から出火した火災が、建物から出火した火災の6割以上を占め、増加傾向で推移しています。
- 11階以上の高層階から出火した火災は増加傾向で推移しています。

平成29年中の建物から出火した火災2,730件のうち、耐火造建物から出火した火災は1,762件で前年と比べて63件増加しました。耐火造建物が占める割合は64.5%で、増加傾向で推移しています。



10階以下の階から出火した火災は、最近10年間でみると減少傾向で推移しています。地階から出火した火災は、増減を繰り返しながらほぼ横這い、11階以上の階から出火した火災は118件で前年と比べて27件増加し、最近10年間では最も多く、増加傾向で推移しています。

6 火災トピックス

～平成29年中の火災の特徴～

火災種別でみると、その他の火災（1,148件、前年比214件増加）が前年との比較で増加が顕著です。焼損床面積（20,719㎡、前年比3,190㎡増加）は減少傾向にありましたが、平成29年は前年と比較し、増加しています。

主な出火原因では、たばこが前年との比較で105件増加しています。また、電気設備機器の火災は増加傾向にあり、前年との比較で100件増加しています。

増加が顕著であった「その他の火災」、出火原因が「たばこ」及び「電気設備機器」の火災について分析します。また、最後に特徴的な火災事例を紹介します。

表 1-6-1 火災状況（最近10年間）その3

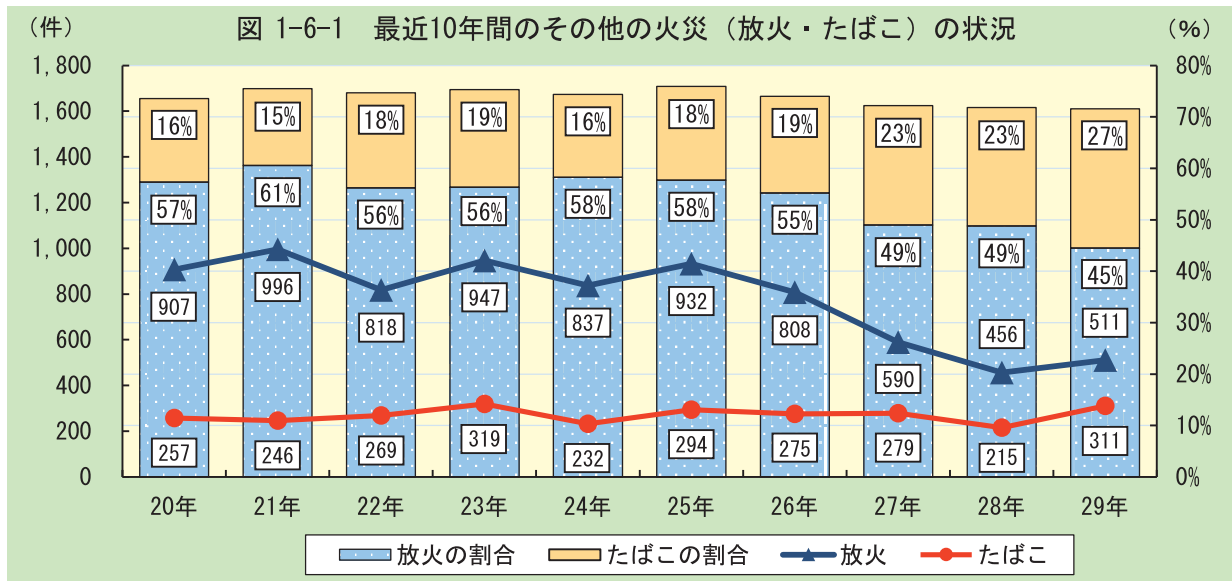
年別	全火災件数	建物					林野	車両	船舶	航空機	その他	焼損床面積 (㎡)	主な出火原因		
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや							放火	たばこ	電気設備
20年	5,763	3,731	141	138	798	2,654	6	440	3	-	1,582	34,870	1,809	821	1,074
21年	5,601	3,493	142	119	672	2,560	-	455	5	-	1,645	30,679	1,835	769	1,004
22年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	-	1,455	25,722	1,534	771	997
23年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	26,435	1,657	794	1,051
24年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	25,079	1,507	709	1,109
25年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	25,674	1,622	737	1,111
26年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	-	1,463	23,478	1,381	710	1,020
27年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	20,750	1,027	664	1,047
28年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	17,529	881	586	1,052
29年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	-	-	1,148	20,719	896	691	1,152
10年平均	4,950	3,183	107	105	575	2,395	3	343	3	1	1,416	25,094	1,415	725	1,061
前年比	223	71	9	▼12	53	21	2	▼59	▼3	▼1	214	3,190	15	105	100
10年比	▼745	▼346	▼23	▼28	▼101	▼193	-	▼127	▼3	▼1	▼268	▼4,375	▼519	▼34	91

(1) その他の火災の状況

「その他の火災」の2大出火原因である放火（疑い含む）とたばこ火災の状況をみたものが図1-6-1です。平成29年はいずれも増加しています。2つ合わせて151件の増加となっており、「その他の火災」の214件増加したうちの7割以上を占めています。

また、放火とたばこ火災が占める割合をそれぞれみると、放火火災は平成20年から10年間で12ポイント低くなっているのに対して、たばこ火災は11ポイント高くなっています。このことから、たばこ火災の増加は、その他の火災の増加とも関係あることが読み取れます。

また、その他の火災に占める放火とたばこ火災を合わせた割合は、最近10年間は70%台で推移しています。



「その他の火災」の主な発火源別の火災状況をみたものが表 1-6-2 です。特徴的なものとして、積算電力計の火災が前年より 11 件増加し、12 件発生しています。

さらに、引込線（低圧）による火災が前年より 8 件増加の 14 件、間接雷の火災が 6 件発生（前年発生なし）しています。間接雷は、7 月、8 月に発生した、いわゆるゲリラ雷雨に影響されたものと考えられます。引込線（低圧）は 10 月に発生した台風 21 号の影響と推察されるものが 6 件発生しました。平成 29 年中は、天候に影響されたと推察される火災が前年より多く発生しました。

表 1-6-2 その他の火災の主な発火源別火災件数（最近 10 年間・上位 10 位）

主な発火源	たばこ	ライター	マッチ	焼却火	（配高電圧）線	（引低圧）線	積算電力計	アセチレンガス	屋外線	（花玩具用）火	（配低電圧）線
20年	258	90	27	22	24	3	3	12	6	36	2
21年	247	96	40	14	24	6	2	11	9	22	3
22年	270	80	26	20	22	5	-	5	10	28	4
23年	320	65	42	40	23	9	2	11	10	29	3
24年	233	47	35	19	15	16	7	10	5	27	4
25年	296	61	29	29	21	12	4	9	10	22	5
26年	278	50	53	25	13	11	1	10	9	23	4
27年	282	52	33	18	29	8	3	10	11	9	3
28年	217	28	19	12	22	6	1	5	8	8	4
29年	312	44	37	20	19	14	12	11	9	8	8

(2) たばこに起因する火災

たばこに起因する火災（以下「たばこ火災」という。）の状況をみたものが表 1-6-3 です。近年減少傾向で推移していましたが、平成 29 年は 691 件で、前年と比較すると 105 件増加しています。火災種別でみると、建物火災は 370 件で前年と比べ 16 件の増加に留まってい

ますが、その他の火災をみると、前年より 96 件増加の 311 件発生しており、その他の火災におけるたばこ火災の増加が、たばこ火災全体の大幅な増加に繋がっています。

表 1-6-3 たばこ火災状況

年 別	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他
		小 計	全 焼	半 焼	部分焼	ば ゃ			
20 年	821	539	13	28	186	312	25	-	257
21 年	769	506	24	22	151	309	16	1	246
22 年	771	484	10	25	137	312	18	-	269
23 年	794	461	7	31	120	303	14	-	319
24 年	709	462	5	27	123	307	15	-	232
25 年	737	432	3	18	128	283	11	-	294
26 年	710	415	7	16	111	281	20	-	275
27 年	664	372	6	17	100	249	13	-	279
28 年	586	354	4	9	88	253	17	-	215
29 年	691	370	4	11	99	256	10	-	311

注 抽出条件：主な出火原因「たばこ」

たばこ火災のうち、建物から出火した火災の用途別の状況をみたものが表 1-6-4 です。平成 29 年は合計で 328 件発生しています。最近 10 年間でみると減少傾向で推移しています。

用途別でみると、居住系用途は 262 件（79.9%）となっており、建物から出火した火災の 8 割近くが居住系用途から出火し最近 10 年間で最も高い割合となっています。

対して居住系用途以外が占める割合は低くなっており、職場における受動喫煙防止対策等の推進などの動向が要因として考えられます。

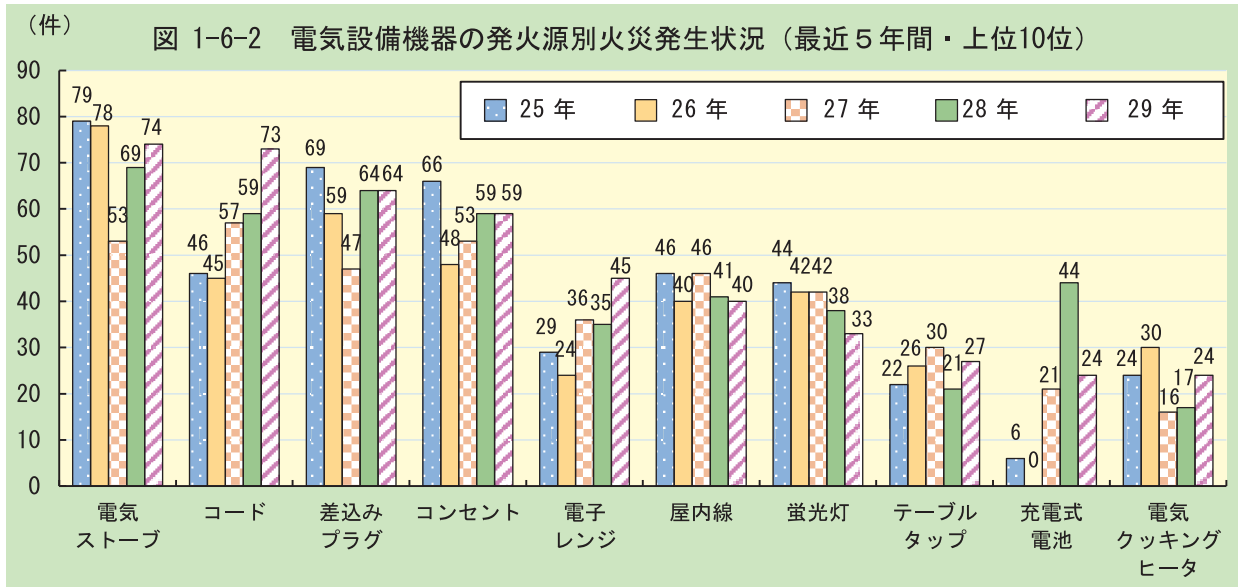
表 1-6-4 たばこ火災のうち建物から出火した火災の用途別状況

年 別	合 計	居 住 系 用途	居住系用途以外	居住系用途が占める割合（%）
20 年	513	385	128	75.0
21 年	472	357	115	75.6
22 年	464	331	133	71.3
23 年	429	329	100	76.7
24 年	442	334	108	75.6
25 年	404	316	88	78.2
26 年	391	297	94	76.0
27 年	351	274	77	78.1
28 年	335	255	80	76.1
29 年	328	262	66	79.9

火災種別がその他の火災でたばこから出火した火災 311 件中、306 件（98.4%）とほぼ全てが「不適當な処に捨てる・投げ捨て」によるものです。これも上記と同様に受動喫煙防止対策等の推進による喫煙所の減少が要因として考えられます。306 件のうち、着火物をみると、ごみくずが 112 件（36.6%）と最も多くなっており、次いで、落葉、枯草が各 37 件（12.1%）などとなっています。出火箇所をみると、道路（側溝を含む）が 119 件（38.9%）、敷地内が 97 件（31.7%）などとなっています。

(3) 電気設備機器火災

電気設備機器から出火した火災は1,152件で、前年と比べて100件増加し、年々増加しています。電気設備機器の主な発火源別の火災発生状況は図1-6-2のとおりです。最近5年間の推移をみると、コード、電子レンジ、充電式電池の増加が顕著となっています。



ここで、増加が顕著な電子レンジと充電式電池の火災の増加に影響を与えたりリチウムイオン電池の火災について詳細をみていきます。

ア 電子レンジの火災

電子レンジ火災は45件で前年と比べ10件増加し、最近5年間では最も多くなっています。104㎡を焼損する建物全焼火災も発生しており、電子レンジは手軽に利用できる便利な電気製品ですが、使い方を誤ると大きな被害が発生する恐れがあります。

火災発生経過の状況をみたものが図1-6-3です。「過熱する」が21件（46.7%）と最も多く、次いで「考え違いにより使用を誤る」が18件（40.0%）となっています。必要以上に食品等を過熱したため出火したものや、電子レンジ調理ができない包装（アルミなど）を加熱したためスパークが発生し出火したものなど取扱方法を誤ったことによる火災が多いことが特徴です。

次に、行為者が判明している38件の火災を年代別でみたものが表1-6-5です。20歳代が12件（31.6%）で最も多く、次いで80歳代が6件（15.8%）となっています。

図1-6-3 電子レンジ火災の経過別発生状況

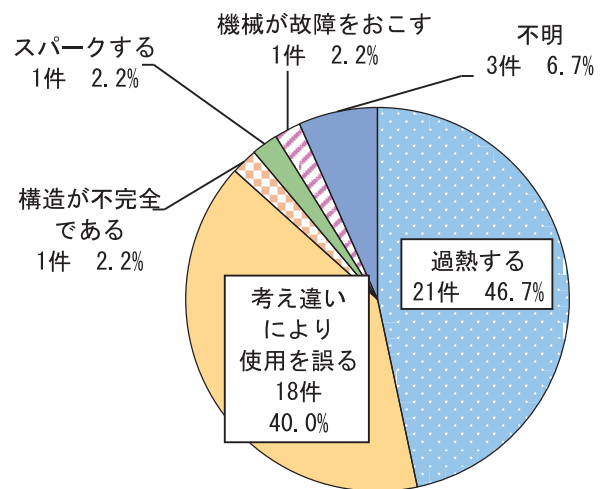


表 1-6-5 電子レンジ火災の行為者年代別火災件数

9歳以下	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
3	1	12	5	3	3	3	2	6

イ リチウムイオン電池の火災

小型で大量の電力を必要とするスマートフォンやタブレット型パソコン、モバイルバッテリーなどに使用されているリチウムイオン電池から出火する火災が、近年増加しています。

リチウムイオン電池関連の火災の状況をみたものが表 1-6-6 です。平成 29 年は 56 件（前年比 1 件増加）発生し、最近 5 年間で最も多い件数でした。そのうち、車両火災は 7 件（前年比 5 件増加）発生し、最近 5 年間で最も多い件数でした。

リチウムイオン電池関連の火災による死者は発生していませんが、平成 29 年には負傷者が 4 名発生しています。

表 1-6-6 リチウムイオン電池関連火災状況（最近 5 年間）

年 別	火災件数								損害状況							
	合計	建物					車両	その他	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	死者	負傷者	受傷程度			
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや							重篤	重症	中等症	軽症
25年	12	12	-	1	2	9	-	-	70	7	-	6	-	-	3	3
26年	19	18	-	-	3	15	-	1	11	6	-	6	-	-	1	5
27年	26	21	-	-	3	18	3	2	2	53	-	3	-	-	3	-
28年	55	48	-	-	6	42	2	5	77	40	-	22	1	-	4	17
29年	56	47	-	-	5	42	7	2	32	41	-	4	-	-	1	3
対前年比	1	▼1	-	-	▼1	-	5	▼3	▼45	1	-	▼18	▼1	-	▼3	▼14
5年平均	34	29	-	-	4	25	2	2	38	29	-	8	-	-	2	6

(7) 製品用途別の火災状況

リチウムイオン電池関連から出火した火災を製品用途別にみたものが表 1-6-7 です。「モバイルバッテリー」から出火した火災は最近 5 年間で 37 件発生しており、平成 29 年は 11 件でした。前年と比較して 4 件減少しましたが、増加傾向にあります。

次いで「ノートパソコン」の火災が 9 件（前年比 4 件増加）、「携帯電話機」の火災が 8 件（同 2 件増加）などとなっています。

表 1-6-7 製品用途別火災状況（最近 5 年間）

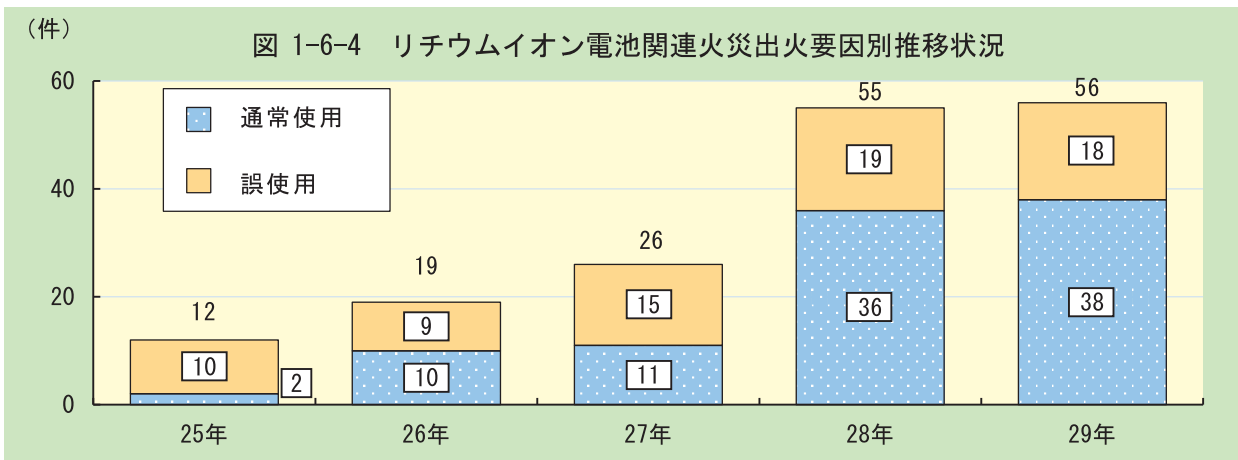
年 別	合計	モバイルバッテリー	ノートパソコン	携帯電話機	掃除機	車両用蓄電池	DVD・BDプレーヤー	タブレット	ロボット用電池	携帯音楽プレーヤー	玩具	リサイクル回収電池	電子たばこ	LEDライト	電動工具	ヘッドフォン	スマートフォン用バッテリー	その他
合計	168	37	15	18	6	7	3	3	3	2	9	4	6	4	2	2	2	45
25年	12	1	-	-	-	-	-	-	-	-	7	1	-	-	1	-	-	2
26年	19	6	-	3	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	8
27年	26	4	1	1	1	3	-	1	1	-	-	-	2	1	-	-	-	11
28年	55	15	5	6	1	2	1	-	-	-	-	1	3	2	-	1	1	17
29年	56	11	9	8	4	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	7

注1 「玩具」とは無線操縦自動車や航空機等模型などをいいます。

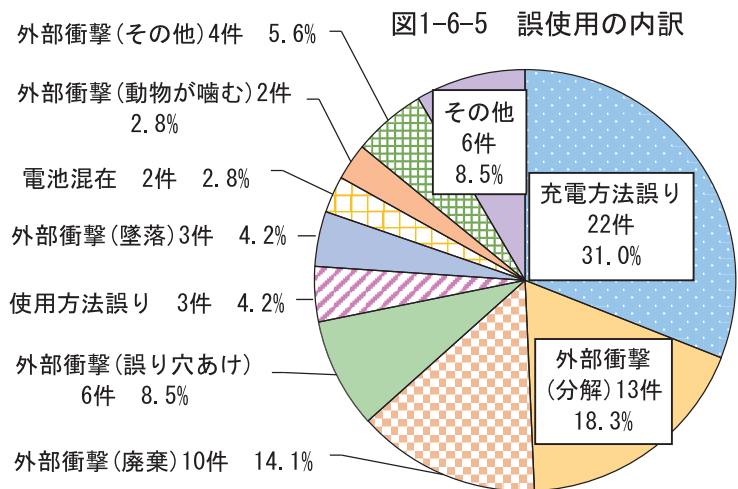
注2 「スマートフォン用バッテリー」とはスマートフォンケース一体型の内蔵バッテリーをいいます。

(イ) 要因別状況

要因を「通常使用」と「誤使用」に分け、内訳と推移状況を表したものが図 1-6-4 です。「通常使用」「誤使用」のいずれも増加傾向にあります。



最近5年間で発生した「誤使用」による火災71件の内訳について表したものが図 1-6-5 です。電圧の異なる充電器を使用するなどの「充電方法誤り」が22件と31.0%を占めています。次に、「外部衝撃（分解）」の18.3%、「外部衝撃（廃棄）」の14.1%などが続いています。



注 「廃棄」とは廃棄する際に分別のために分解し出火したもの等です。

リチウムイオン電池関連の製品からの火災は年々増加しています。そして、多種多様な製品から出火しており、誤った使用方法により出火するのはもちろんのこと、通常の使用方法でも出火する場合があるので注意が必要です。

近年、事故が増加傾向にあることを踏まえ、経済産業省ではモバイルバッテリーを電気用品安全法の規制対象としました。平成31年2月1日以降は、基準等を満たしたもの以外は販売等ができなくなります。一消費者として、PSEマーク（電気製品が安全性を満たしていることを示すマーク）が付いている製品を購入することが安全への第一歩となります。

(4) 平成 29 年に発生した特徴的な火災事例

ア 1,000 m²以上焼損した作業場火災

この火災は、準耐火造 4 階建て作業場の 1 階作業場から出火し、延べ 1,400 m²のうち約 1,200 m²が焼損した建物全焼火災です。

なお、1,000 m²以上焼損した火災は平成 26 年の工場火災以来となっています。

イ 隣接する区をまたいで発生した連続放火火災

この火災は、隣接する 2 区をまたいで、概ね 2 週間で 18 件発生した連続放火火災です。

ウ 複合用途建物の飲食店舗から出火した火災

この火災は、木造 3 階建て複合用途建物の 1 階飲食店の厨房から出火し、計 4 棟約 600 m²が焼損した建物全焼火災です。

この火災では出火から鎮火まで約 16 時間経過したことや、出火場所が著名な場所であったため、連日メディアによって大きく取り上げられた火災となりました。

その後、管轄消防署において飲食店を中心に立入検査を実施するなど社会的に大きな影響を与える火災となりました。

エ 電車に延焼した火災

この火災は、防火造 3 階建て複合用途建物の 3 階居室から出火し約 140 m²焼損した建物全焼火災です。この火災では、緊急停止した電車の車両に延焼したため、多くのメディアに取り上げられた火災となりました。

オ 多数の避難者が発生した火災

この火災は、耐火造 41 階地下 6 階建て複合用途建物の地下 4 階屋内駐車場から出火した建物ぼや火災です。

この火災では、自動火災報知設備や放送設備（全館一斉鳴動）により約 2,100 人の多数の避難者が発生しました。

カ 複合用途建物の飲食店舗から出火し上階へ延焼した火災

この火災は、耐火造 5 階建て複合用途建物の 2 階飲食店から出火し、約 100 m²焼損した建物全焼火災です。

この火災は年末に発生し、出火場所が著名な場所で発生した延焼火災であったためメディアに取り上げられた火災となりました。